



# 平成23年3月期 決算短信(連結)

会社名 三国商事株式会社

コード番号 8062

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 井上 純吉

問合せ先責任者 理事総務部長 武富 和彦

取締役会開催日 平成23年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

平成23年5月25日

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3438-1021

## 1. 23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,134	(11.7)	63	(△10.1)	16	(△78.1)	104	(107.0)
22年3月期	20,720	(△27.3)	70	(△31.1)	76	(—)	50	(—)

(注) 包括利益 23年3月期 44百万円(△56.9%) 22年3月期 103百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1754	—	6.4	0.2	0.1
22年3月期	847	—	3.2	0.9	0.4

(注) 1. 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

2. 期中平均株式数(連結) 23年3月期 5,981,526株 22年3月期 5,981,823株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,572	1,719	21.9	27689
22年3月期	7,805	1,688	20.7	26982

(注) 期末発行済株式数(連結) 23年3月期 5,981,482株 22年3月期 5,981,615株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	195	163	△38	1,127
22年3月期	308	△30	△1,214	844

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 1社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

## 2. 24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,400	60	40
通期	23,000	140	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円06銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我国経済は、政府の経済対策効果や新興国向け輸出の増加により、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、厳しい雇用情勢・設備投資状況、また急速な円高の進行や原油価格の高騰などに加え、本年3月に発生した東日本大震災により国内経済が深刻な影響を受ける等、自律的な景気回復には先行き不透明感が強まりました。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、国内外の販路拡大や販売力の強化に取り組むため、これまで以上に受注シェアの拡大や成長事業分野への進出を図るとともに、海外子会社を通しての海外取引の拡大を積極的に展開してまいりました。また、引き続き経費削減や業務の合理化等の収益改善施策にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比12%増の231億34百万円、売上総利益は、前期比4%減の17億9百万円となりました。また損益面におきましては、営業利益は前期比10%減の63百万円となり、経常利益は前期比78%減の16百万円となりました。また、当期純利益は、投資有価証券売却益計上により前期比107%増の1億4百万円となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。詳細は、添付資料19ページ「4. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご確認ください。

#### 金属事業

当セグメントの売上高は49億46百万円、営業利益は34百万円となりました。

商品別では、冷蔵庫扉材の表面処理鋼板がエコポイント制度延長の効果もあり、前期に引き続き比較的堅調に推移するとともに、海外向けのゲーム機用表面処理鋼板が大幅に伸長いたしました。

#### 電線事業

当セグメントの売上高は58億45百万円、営業損失は46百万円となりました。

商品別では、加工付電線は、ゲーム機及び携帯電話向けが顧客の需要減少等により売上が減少いたしました。しかしながら、主力の遊技機及び民生用電気機器向け機器用電線は、国内につきましては顧客の需要減少等により売上が微減いたしましたが、海外向け顧客の需要が旺盛であったため好調に推移するとともに、自動車向け（特にエコカー）巻線も大幅に売上が伸長いたしました。

#### 化成品事業

当セグメントの売上高は59億36百万円、営業損失は4百万円となりました。

商品別では、主力の配線板用銅張積層板は、車載、家電製品向けが順調に回復したものの、プリント配線板生産拠点の海外移管が進み、売上は前年並みにとどまりました。また配線板は、上半期に遊技機向けが回復したほか、LED向け半導体材料も、ブルーレイ用及び高輝度白色灯等の高機能市場向けに売上が順調に推移いたしました。

#### 海外

当セグメントの売上高は64億7百万円、営業利益は71百万円となりました。

中国地区においては、輸出及び内需拡大による高い経済成長に後押しされたこと、また、日本のエコポイント需要による薄型テレビや白物家電の需要増大により好調を維持いたしました。

## ②次期の見通し

今後の我国経済は、原発事故による夏期の電力供給問題やサプライチェーンの混乱など東日本大震災の経済への影響が懸念されるとともに、原材料や原油をはじめとした資源価格の高騰等、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経済環境下にあります。当社は、主要仕入先や取引先との連携をより一層強化し、製品、サービスの安定供給を図るとともに、売上及び収益の拡大のために成長事業分野への積極的な受注活動を実行してまいります。また、成長性を確保するため、中国をはじめとした新興国市場のみならず、将来性を見込める東南アジア諸国連合（ASEAN）地域での営業展開を強力に推進するとともに、引き続き徹底した経費の削減と業務の合理化等の収益改善施策にも取り組み、更なる業績の向上に総力を結集する所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高23,000百万円、経常利益140百万円、当期純利益120百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億55百万円減少し、69億33百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億82百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億74百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、77百万円減少し、6億39百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億32百万円減少し、75億72百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3億58百万円減少し、55億54百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億42百万円、短期借入金が1億19百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、2億98百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2億64百万円減少し、58億53百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、31百万円増加し、17億19百万円となりました。

これは、主として当期純利益1億4百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億27百万円となり前連結会計年度末より2億82百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1億95百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少であり、主な減少要因は、仕入債務の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は1億63百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は38百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	93期	94期	95期	96期
	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（％）	16.4	18.0	20.7	21.9
時価ベースの 自己資本比率（％）	5.9	8.7	9.2	8.2
債務償還年数（年）	—	4.6	8.5	13.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	11.9	8.7	6.3

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（補足）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

当期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予定しております。

次期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

##### ①事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、アジアの経済状況の影響も受ける可能性があります。従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### ②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対し、売掛債権、前渡金、その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により、当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

##### ③為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

##### ④大規模災害のリスク

当社グループにおける取り扱い商品供給者の拠点に、万一、大規模災害が発生した場合、取り扱い商品の調達等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤取扱商品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取り扱っている商品やそれらの原材料の価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

### 金属事業

当事業においては、表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

### 電線事業

当事業においては、加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

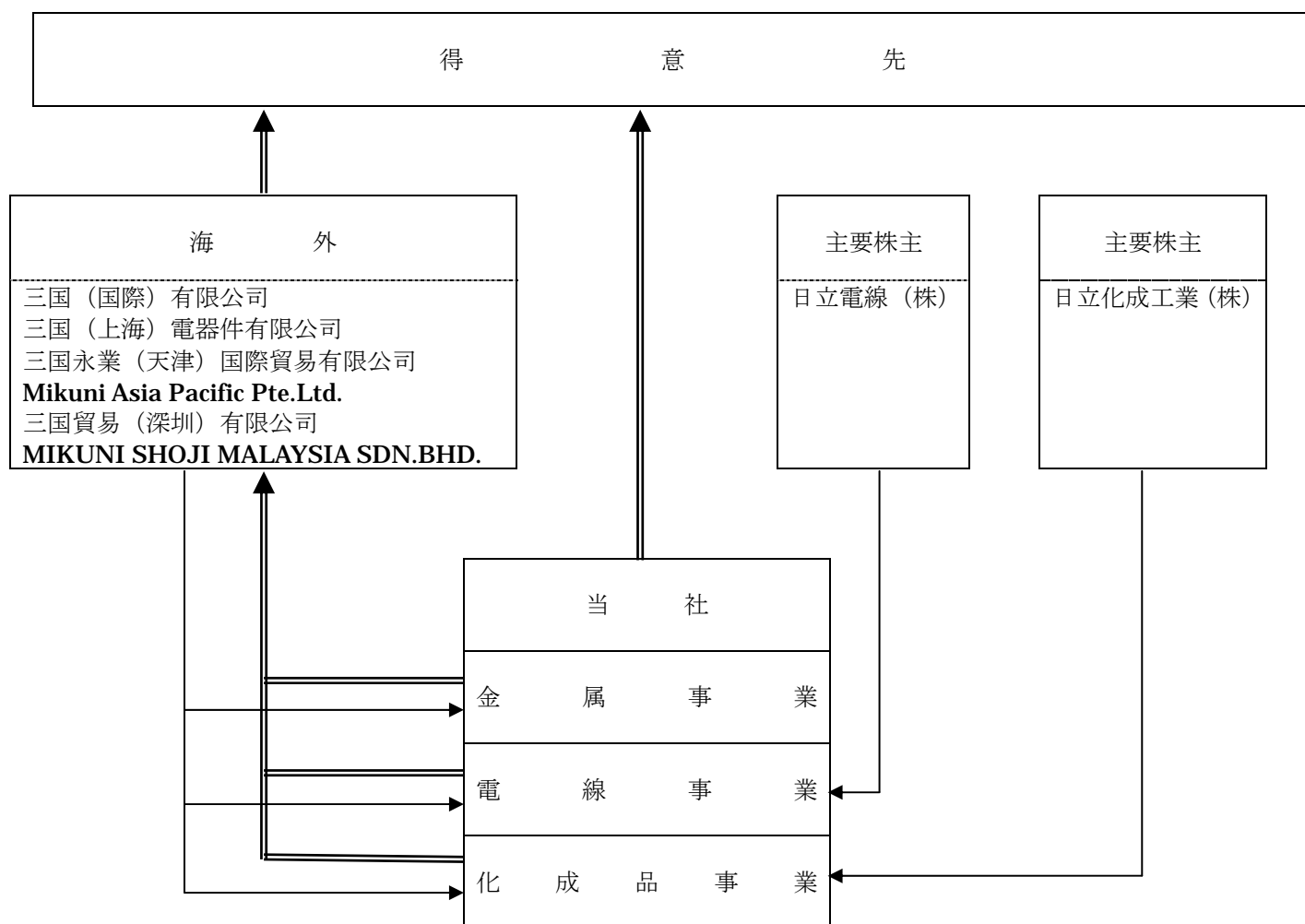
### 化成品事業

当事業においては、銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

### 海外

海外子会社において上記事業の取扱商品を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)  $\Rightarrow$  は商品販売の流れ、 $\longrightarrow$  は商品仕入の流れであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、①収集した情報の有効活用、②新商品の紹介等提案型営業に徹すること、③流通や各種サービスの充実、④海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・上海・天津・深圳・シンガポール）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱いを増加させることに重点的に取り組むと共に、既に取得いたしております「ISO14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

#### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は新日本有限責任監査法人と会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

#### (4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

##### ①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、平成22年3月に「三国商事行動規範」を制定し、社員全員に周知しており、その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを定めております。

##### ②反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を総務部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (A) (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (B) (平成23年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔資産の部〕			
流動資産	7,088,845	6,933,694	△ 155,150
現金及び預金	844,456	1,127,335	282,879
受取手形及び売掛金	5,213,413	4,739,271	△ 474,141
たな卸資産	721,835	724,000	2,164
繰延税金資産	52,117	59,051	6,933
未収還付法人税等	—	1,006	1,006
その他	338,775	378,328	39,553
貸倒引当金	△ 81,753	△ 95,299	△ 13,545
固定資産	716,496	639,210	△ 77,285
有形固定資産	377,736	361,385	△ 16,350
無形固定資産	3,967	3,640	△ 326
投資その他の資産	334,792	274,184	△ 60,608
その他	380,998	320,310	△ 60,688
貸倒引当金	△ 46,205	△ 46,126	79
資産合計	7,805,341	7,572,905	△ 232,436
〔負債の部〕			
流動負債	5,913,635	5,554,789	△ 358,845
支払手形及び買掛金	3,171,374	2,928,885	△ 242,489
短期借入金	2,612,303	2,493,133	△ 119,170
未払法人税等	10,271	14,823	4,551
役員賞与引当金	5,000	6,000	1,000
その他	114,684	111,947	△ 2,737
固定負債	203,697	298,472	94,774
長期借入金	—	83,909	83,909
退職給付引当金	128,133	120,418	△ 7,715
役員退職慰労引当金	45,940	60,020	14,080
繰延税金負債	29,623	34,124	4,500
負債合計	6,117,332	5,853,261	△ 264,071
〔純資産の部〕			
株主資本	1,601,678	1,703,495	101,817
資本金	300,000	350,000	50,000
資本剰余金	1,333	1,333	—
利益剰余金	1,303,227	1,355,060	51,833
自己株式	△ 2,882	△ 2,898	△ 15
その他の包括利益累計額	12,297	△ 47,266	△ 59,564
その他有価証券評価差額金	17,533	4,503	△ 13,029
為替換算調整勘定	△ 5,235	△ 51,770	△ 46,534
少数株主持分	74,032	63,414	△ 10,618
純資産合計	1,688,008	1,719,643	31,634
負債・純資産合計	7,805,341	7,572,905	△ 232,436



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (A) 自平成21年4月 1日 ( ) 至平成22年3月31日	当連結会計年度 (B) 自平成22年4月 1日 ( ) 至平成23年3月31日	B / A ( % )
売 上 高	20,720,696	23,134,940	112
売 上 原 価	18,949,240	21,425,690	113
売 上 総 利 益	1,771,455	1,709,250	96
販売費及び一般管理費	1,701,027	1,645,914	97
営 業 利 益	70,428	63,335	90
営 業 外 収 益	57,261	55,835	98
受 取 利 息	32,432	39,422	122
受 取 配 当 金	8,490	7,316	86
雑 収 入	16,338	9,096	56
営 業 外 費 用	51,427	102,440	199
支 払 利 息	37,178	31,525	85
為 替 差 損	3,038	55,254	1,819
手 形 売 却 損	9,868	10,078	102
雑 損 失	1,342	5,582	416
経 常 利 益	76,262	16,730	22
特 別 利 益	7,974	127,933	1,604
貸倒引当金戻入益	7,924	—	—
投資有価証券売却益	50	127,933	—
特 別 損 失	7,390	1,974	27
持 分 変 動 損 失	7,390	—	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,974	—
税金等調整前当期純利益	76,845	142,688	186
法人税、住民税及び事業税	17,224	25,081	146
法人税等還付税額	△ 12,206	—	—
法人税等調整額	13,452	8,357	62
少数株主損益調整前当期純利益	—	109,249	—
少 数 株 主 利 益	7,683	4,317	56
当 期 純 利 益	50,692	104,931	207

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	B / A (%)
	自平成21年4月1日 ( ) 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 ( ) 至平成23年3月31日	
少数株主損益調整前当期純利益	—	109,249	—
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	—	△13,029	—
為替換算調整勘定	—	△51,419	—
その他の包括利益合計 ※2	—	△64,449	—
包 括 利 益 ※1	—	44,799	—
(内訳)			
親会社に係る包括利益	—	45,367	—
少数株主に係る包括利益	—	△568	—

## (4) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	300,000	1,333	1,281,131	△2,822	1,579,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△23,928		△23,928
当期純利益			50,692		50,692
新規連結に伴う利益剰余金の減少			△4,668		△4,668
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	22,095	△60	22,035
平成22年3月31日残高	300,000	1,333	1,303,227	△2,882	1,601,678

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成21年3月31日残高	△24,031	△9,703	△33,735	47,793	1,593,701
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△23,928
当期純利益					50,692
新規連結に伴う利益剰余金の減少					△4,668
自己株式の取得					△60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	41,565	4,467	46,032	26,238	72,271
連結会計年度中の変動額合計	41,565	4,467	46,032	26,238	94,306
平成22年3月31日残高	17,533	△5,235	12,297	74,032	1,688,008

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	300,000	1,333	1,303,227	△2,882	1,601,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△29,908		△29,908
剰余金の資本金組み入れ	50,000		△50,000		—
当期純利益			104,931		104,931
連結除外に伴う利益剰余金の増加			26,809		26,809
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	50,000	—	51,833	△15	101,817
平成23年3月31日残高	350,000	1,333	1,355,060	△2,898	1,703,495

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	17,533	△5,235	12,297	74,032	1,688,008
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△29,908
剰余金の資本金組み入れ					—
当期純利益					104,931
連結除外に伴う利益剰余金の増加					26,809
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△13,029	△46,534	△59,564	△10,618	△70,182
連結会計年度中の変動額合計	△13,029	△46,534	△59,564	△10,618	31,634
平成23年3月31日残高	4,503	△51,770	△47,266	63,414	1,719,643

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自 平成 21年4月 1日 ( ) 至 平成 22年3月31日	当連結会計年度 自 平成 22年4月 1日 ( ) 至 平成 23年3月31日
(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,845	142,688
減価償却費	19,900	16,973
退職給付引当金の減少額	△5,111	△7,691
役員賞与引当金の増加額	—	1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)	△5,260	14,080
関係会社整理損失引当金の減少額	△8,000	—
貸倒引当金の増加額	8,243	13,837
受取利息及び受取配当金	△40,922	△46,738
支払利息	37,178	31,525
持分変動損失	7,390	—
投資有価証券売却益	—	△127,933
ゴルフ会員権評価損	—	1,974
売上債権の増減額 (△増加額)	△575,513	373,102
たな卸資産の増減額 (△増加額)	545,238	△24,099
仕入債務の増減額 (△減少額)	282,046	△155,655
その他	△70,069	△33,160
小 計	271,967	199,904
利息及び配当金の受取額	40,756	46,574
利息の支払額	△35,522	△31,207
法人税等の支払額	△14,742	△19,275
法人税等の還付額	45,956	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,416	195,995
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2,596	1,182
有形固定資産の取得による支出	△8,819	△2,004
投資有価証券の取得による支出	△8,178	△9,389
投資有価証券の売却による収入	1,100	176,100
ゴルフ会員権取得による支出	—	△4,249
その他	△16,746	1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,047	163,413
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△1,202,869	△86,631
長期借入による収入	—	87,419
配当金の支払額	△23,673	△29,394
自己株式の取得による支出	△60	△15
少数株主に対する配当金の支払	△4,955	△10,050
少数株主からの払込による収入	16,606	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214,951	△38,672
(4) 現金及び現金同等物に係る換算差額	9,292	△37,857
(5) 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	△927,290	282,879
(6) 現金及び現金同等物の期首残高	1,727,098	844,456
(7) 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44,648	—
(8) 現金及び現金同等物の期末残高	844,456	1,127,335

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司、三国永業（天津）国際貿易有限公司、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd. 三国貿易（深圳）有限公司、MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN.BHD.

前連結会計年度において連結子会社でありました Mikuni Europe s.r.o. は、平成22年4月30日をもって解散（清算）したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN.BHD. は平成23年1月に解散を決議し、現在清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司、三国永業（天津）国際貿易有限公司、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.、三国貿易（深圳）有限公司、MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN.BHD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 ( ) 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 ( ) 至 平成 23 年 3 月 31 日
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	—  (資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 ( ) 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 ( ) 至 平成 23 年 3 月 31 日
—	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 ( ) 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 ( ) 至 平成 23 年 3 月 31 日
—	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

項 目	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	359,168	371,869
2. 担保資産	66,581	64,800
3. 受取手形裏書譲渡高	7,950	7,304
4. 手形債権譲渡高	1,305,176	1,435,943

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

項 目	前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 ( ) 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 ( ) 至 平成 23 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 荷造運賃	200,023	175,399
従業員給料手当	659,558	635,533
賞与	114,548	118,500
役員賞与引当金繰入額	5,000	6,000
退職給付費用	39,363	37,414
役員退職慰労引当金繰入額	15,220	15,480
貸倒引当金繰入額	11,998	13,837
2. 収益性の低下による簿価 切下額	売上原価 4,009	売上原価 △2,841

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	96,725千円
少数株主に係る包括利益	7,197
計	103,922

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	41,565千円
為替換算調整勘定	3,980
計	45,546

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,885	500	—	18,385

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,928	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,908	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,385	133	—	18,518

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,908	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,907	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 ( ) 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 ( ) 至 平成23年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>844,456千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,127,335千円</u>
現金及び現金同等物 <u>844,456千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,127,335千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取り扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日 本	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,146,719	5,129,447	444,530	20,720,696	—	20,720,696
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,377,766	324,216	—	1,701,983	△1,701,983	—
計	16,524,485	5,453,663	444,530	22,422,679	△1,701,983	20,720,696
営業費用	16,576,812	5,418,013	364,558	22,359,384	△1,709,116	20,650,268
営業利益又は営業損失(△)	△52,327	35,650	79,971	63,294	7,133	70,428
II 資 産	6,140,971	2,798,376	1,632	8,940,980	△1,135,639	7,805,341

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジアカ…香港、上海、天津、深圳、シンガポール、マレーシア

ヨーロッパ…チェコ

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計
I 海外売上高	5,182,362	451,456	5,633,818
II 連結売上高	20,720,696		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.0%	2.2%	27.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジアカ…中国、台湾、シンガポール等

(2) ヨーロッパ…チェコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取扱商品別の事業部を国内に置き、各事業部は、取り扱う商品の販売について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外においては現地子会社が主体となって海外での商品販売活動を行っております。

したがって、当社グループは、当社（国内）における事業部を基礎とした取扱商品別のセグメントと、海外子会社を基礎とした海外での商品販売を行うセグメントから構成されており、「金属事業」「電線事業」「化成品事業」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

「金属事業」は表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等の販売を行っております。「電線事業」は加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等の販売を行っております。「化成品事業」は銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等の販売を行っております。「海外」は各事業の取扱商品の販売を行っております。

##### (2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結損益 計算書 (注2)
	日 本			海 外	計		
	金属 事業	電線 事業	化成品 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,607,763	4,952,126	5,586,829	5,573,977	20,720,696	—	20,720,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	517,205	537,446	323,114	324,216	1,701,983	△1,701,983	—
計	5,124,968	5,489,572	5,909,944	5,898,193	22,422,679	△1,701,983	20,720,696
セグメント利益又は セグメント損失（△）	18,168	6,099	△61,039	110,881	74,110	△3,682	70,428
セグメント資産	1,320,228	1,529,876	1,824,213	2,800,009	7,474,327	331,013	7,805,341

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△3,682千円には、セグメント間振替高11,873千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,555千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額331,013千円には、セグメント間振替高△996,304千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,327,317千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結損益 計算書 (注2)
	日 本			海 外	計		
	金属 事業	電線 事業	化成品 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,946,304	5,845,166	5,936,372	6,407,097	23,134,940	—	23,134,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	612,604	378,277	546,264	580,157	2,117,304	△2,117,304	—
計	5,558,909	6,223,443	6,482,637	6,987,254	25,252,244	△2,117,304	23,134,940
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	34,530	△46,518	△4,378	71,563	55,196	8,139	63,335
セグメント資産	1,345,345	1,435,071	1,574,352	2,155,030	6,509,800	1,063,104	7,572,905

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額 8,139 千円には、セグメント間振替高△2,577 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,716 千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額 1,063,104 千円には、セグメント間振替高△665,198 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 1,728,303 千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 ( ) 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 ( ) 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額	269円82銭	276円89銭
1株当たり当期純利益	8円47銭	17円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 ( ) 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 ( ) 至 平成23年3月31日
当期純利益 (千円)	50,692	104,931
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	50,692	104,931
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,981,823	5,981,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。